

原発事故時 感染症対策を実施すれば避難所は足りず、住民の安全は守れません

避難先アンケート結果に基づく要請書

老朽原発美浜3号の再稼働に反対を表明するように求めます

滋賀県知事 三日月 大造 様

私たちは、原発事故時の避難について、とりわけコロナ禍で感染症対策を実施した場合、避難所が足りているのかを中心に、避難先自治体にアンケートを実施しました（高浜原発事故時の避難先 58 市町、美浜原発事故時の避難先 74 市町村）。わずか2週間強で回答率は9割以上となり、避難先自治体にとっても関心が高いことを示しています。アンケート結果は、コロナ禍で必要となる避難所について、多くの自治体が現在の避難所では「足りない」と回答しています。詳細は、別紙アンケート結果資料（全体版）を参照してください。

以下では、美浜原発事故時の避難者を、滋賀県民に限った場合のアンケート結果等について、その特徴や問題点を記しています。

避難元：長浜市民約 24,000 人と高島市民約 27,000 人。合計で約 51,000 人

避難先：49 市町（県内 6 市＋県外 43 市町村）。46 市町村から回答。回答率 94%

美浜原発事故時の避難先自治体の回答（避難者を滋賀県民に限った場合）

◇ 感染症対策を実施した場合 「避難所の数は足りていますか？」

「足りている」は半数以下（21 市町村）

「足りない」と「その他」（避難所が決まっていない等）の合計は 55%（25 市町）

感染症対策 避難所の数は足りていますか？ （避難者を滋賀県民に限った場合）



（「足りている」21 市町村 / 「足りない」16 市町 / 「その他」9 市町）

◇ 感染症対策について

- ①甲賀市（長浜市民約 14,000 人の避難先）は、「足りない」とし、対策は県と「調整する」という回答です。具体的に調整ができているのでしょうか？事故発生後に調整ですか？
- ②長浜市は、市の避難者全員約 24,000 人を市内の 49 か所の避難所で受入れ、感染症対策を実施しても「足りている」と回答しています。県はこのことを確認していますか？
- ③避難所が「足りない」の理由では、「使用可能な施設がない」「目途もたっていない」「避難所が決まっていない」「検討はこれから」等が多数です。

◇ マッチング等について

- ①長浜市等は、福井県議会で再稼働議論が進められようとする現在でも、避難所のマッチン

グを公表しておらず、住民は万が一の場合、どこに避難すればよいのかさえ分かりません。

- ②県外避難先で最も多く避難者を受入れる大阪市は、避難所の数は「未定」で、そのためマッチングも感染症対策もできていません。大阪市は「事故発生後の滋賀県の状況に応じた対応を行います」と回答しています。事故後に決めるのでは間に合わず、計画とは言えません。県は、大阪市府・市と協議していないのですか？

(大阪市は、高島市から 11,281 人、長浜市から 5,710 人を受け入れることになっている)

- ③高島市と長浜市の県外避難先（大阪府）で、回答のあった 41 市町村のうち、12 市町ではマッチングすらできていません。

- ④さらに、「マッチングできている」と回答した市町の中でも、1 か所の拠点避難所で 1 千～3 千人以上の避難者を受け入れるとの回答も複数あります（岸和田市、八尾市、東大阪市、豊中市、枚方市。堺市は 3 か所で 5 千人受入れ）。

- ⑤私たちはこれまでも、滋賀県の県外避難先について、滋賀県にも大阪府にも、拠点避難先から先の避難所を具体的に決めるように要望してきました。しかし、いまだ進展が見られません。拠点避難所が決まっても、実際に避難する場所が決まっていなければ、マッチングできているとは言えません。感染症流行下では、特に混乱が必至です。避難が長期に亘る原子力災害時の避難計画としては実効性がありません。

◇避難先自治体からの声：切実な意見がアンケートに書かれています

- ・コロナ禍においては一人当たりの必要スペースが増えるため、避難所の確保に困っている。
- ・各自治体の受け入れ人数の再調整が必要（受け入れ自治体数を増やし、割り振りを減らすなど）

アンケート結果は、現状では、住民の安全を守ることはできないことを示しています。そのため、以下を強く要請します。

要 請 事 項

1. 長浜市等の県内避難先マッチングを早急に公表すること。
2. 大阪府にも要請し、避難先市町と協議して、県外の拠点避難所から先の避難先マッチングを完成させること。
3. 避難先アンケート結果から、感染症対策を実施した場合に、避難所が足りないことは明白です。受け入れ人数すら把握できていない市もあります。この現状を直視し、コロナ禍での避難について、避難元と避難先での具体的な議論を始めること。
4. 現在の避難所不足等の実情では、住民の安全を守ることはできないため、40 年超えの美浜原発 3 号の再稼働に反対を表明すること。
5. 滋賀県にも再稼働の事前了解の権限を認めるよう、改めて関電と国に求めること。

2021 年 3 月 15 日

避難計画を案ずる関西連絡会

この件の連絡先：避難計画を考える滋賀の会